



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日
東

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所
 コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 (TEL) 03-5577-2283
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,204	15.4	1,930	15.2	1,925	16.1	1,318	16.0
2022年9月期第2四半期	4,510	22.8	1,674	33.2	1,658	30.2	1,136	38.0

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 1,314百万円(15.8%) 2022年9月期第2四半期 1,135百万円(37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	15.66	15.65
2022年9月期第2四半期	13.49	13.49

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	9,623	6,561	68.2
2022年9月期	8,729	6,125	70.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 6,561百万円 2022年9月期 6,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	21.50	21.50
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,050	17.3	3,730	10.8	3,720	11.2	2,540	13.7	30.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期2Q	85,243,000株	2022年9月期	85,243,000株
2023年9月期2Q	1,045,289株	2022年9月期	1,048,690株
2023年9月期2Q	84,191,563株	2022年9月期2Q	84,183,089株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリテラシーへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）における社会人教育市場は、対面型研修の増加などによりコロナ禍から順調に回復傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループでは人的資本経営における課題解決に向け、DX分野やモラル・倫理観に焦点を置いた研修、人事サポートシステム・LMS（※1）「Leaf」をベースとした人的資本情報管理ツール、アセスメント分野、通信教育分野のサービス開発及び販促を強化しました。

講師派遣型研修事業では、官公庁が好調となりましたが、民間企業での研修実施回数が計画を下回り、研修実施回数は前年同期比10.4%増加しました。

公開講座事業では、対面型研修及び新作研修の講座開催数増加により、総受講者数は前年同期比19.6%増加しました。一方、1開催あたりの受講者数が低下しております。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し558組織（前年同期末比118組織増、25.1%増）となりました。ユーザー数は2023年3月末時点で255万人を超え、Leaf月額利用料（MRR※2）は堅調に増加、年間経常収益（ARR※3）は672百万円（前年同期末比17.4%増）となりました。カスタマイズ案件は、新規案件減少により前年同期比29.3%減となりました。

その他事業では、2022年6月より加わった株式会社インソースビジネスレップが売上に寄与しました。あわせて、高収益であるeラーニング販売が、好調であった前年同四半期と同水準を維持、オンラインセミナー事務代行が好調であり、売上増となりました。

また、DX研修の内製化や販管費の削減により営業利益が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,204,114千円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益1,930,180千円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益1,925,523千円（前年同四半期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,318,506千円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

※1 LMS(Learning Management System)：eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR：Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR：Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第21期第2四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第21期第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)	第20期第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
講師派遣型研修事業	2,406,469	113.3	2,123,224
公開講座事業	1,184,296	120.3	984,236
ITサービス事業	736,329	107.2	687,083
その他事業	877,018	122.6	715,476
合計	5,204,114	115.4	4,510,021

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ893,341千円増加し、9,623,131千円となりました。これは主に借地権が466,023千円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ457,714千円増加し、3,062,067千円となりました。これは主に短期借入金700,000千円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ435,626千円増加し、6,561,064千円となりました。これは主に利益剰余金が413,620千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期連結業績予想につきましては、2023年1月25日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,499	3,552,126
受取手形	678	—
売掛金	1,188,038	1,214,590
棚卸資産	38,127	27,021
その他	207,727	214,615
貸倒引当金	△1,256	△1,491
流動資産合計	5,260,816	5,006,861
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,161,503	1,532,235
土地	1,179,658	1,179,658
その他(純額)	85,849	95,424
有形固定資産合計	2,427,011	2,807,319
無形固定資産		
借地権	305,984	772,007
のれん	36,118	27,618
ソフトウェア	104,207	123,523
その他	346	346
無形固定資産合計	446,657	923,496
投資その他の資産	595,304	885,454
固定資産合計	3,468,974	4,616,269
資産合計	8,729,790	9,623,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,232	152,399
短期借入金	2,340	702,340
未払金	578,232	613,040
未払法人税等	791,269	666,842
前受金	730,681	644,066
賞与引当金	—	6,000
その他	295,650	233,602
流動負債合計	2,559,407	3,018,291
固定負債		
資産除去債務	42,820	42,820
その他	2,125	955
固定負債合計	44,945	43,775
負債合計	2,604,353	3,062,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	874,680	893,072
利益剰余金	4,895,118	5,308,738
自己株式	△449,751	△442,399
株主資本合計	6,120,670	6,560,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,767	1,029
その他の包括利益累計額合計	4,767	1,029
純資産合計	6,125,437	6,561,064
負債純資産合計	8,729,790	9,623,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,510,021	5,204,114
売上原価	1,012,065	1,219,795
売上総利益	3,497,956	3,984,319
販売費及び一般管理費	1,823,107	2,054,138
営業利益	1,674,849	1,930,180
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	78	173
為替差益	455	—
雇用調整助成金	—	1,017
物品売却収入	1,444	—
基地局設置収入	1,105	1,105
その他	574	592
営業外収益合計	3,675	2,907
営業外費用		
支払利息	349	234
為替差損	—	509
株式報酬費用消滅損	19,393	6,822
営業外費用合計	19,742	7,565
経常利益	1,658,782	1,925,523
税金等調整前四半期純利益	1,658,782	1,925,523
法人税等	522,562	607,016
四半期純利益	1,136,219	1,318,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136,219	1,318,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,136,219	1,318,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,065	△3,737
その他の包括利益合計	△1,065	△3,737
四半期包括利益	1,135,154	1,314,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135,154	1,314,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658,782	1,925,523
減価償却費	66,772	76,073
のれん償却額	8,500	8,500
株式報酬費用	68,918	70,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	235
受取利息及び受取配当金	△95	△191
為替差損益 (△は益)	△455	509
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,621	△25,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,293	11,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,821	△8,833
その他	△10,087	△146,262
小計	1,610,751	1,911,553
利息及び配当金の受取額	95	191
利息の支払額	△349	△234
法人税等の支払額	△717,967	△761,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,530	1,149,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,553	△61
有形固定資産の取得による支出	△320,290	△395,170
無形固定資産の取得による支出	—	△466,023
敷金及び保証金の差入による支出	△8,407	△366,434
敷金及び保証金の回収による収入	35,341	17,129
その他	△21,318	△7,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,228	△1,217,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,170	△1,170
自己株式の取得による支出	△694	△400
自己株式の処分による収入	472	—
配当金の支払額	△652,425	△905,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,817	△206,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	△509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,940	△275,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,111	3,827,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,044,051	3,552,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループの研修事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、今後の広がり方や収束時期等の見通しは不透明な状況であるものの、2023年9月期においては需要が回復していくものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。